

地域に根づいた住宅生産の担い手不足への懸念や大規模災害リスク等を踏まえ、地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じ、一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成されるグループが災害発生時に備えて実施するモデル的取組に対して支援を行う。

現状・課題

- 今後30年以内に南海トラフ地震や首都直下地震の発生が高確率で想定される中、災害発生時の被災者の住まいの確保において中心的な役割を果たす中小工務店等の持続可能性の確保が不可欠
- また、地域に根づいた中小工務店等における担い手不足が懸念されるなど、今後、地域における安定的な住宅供給・維持管理が困難となる可能性



令和6年能登半島地震で整備された木造応急仮設住宅

事業イメージ

以下の取組により、地方公共団体との災害協定等の内容充実化及び防災性向上マニュアルの整備を通じた木造応急仮設住宅等の早期の供給促進を図る。

大規模災害発生時における地域の担い手の確保及び木造応急仮設住宅等の早期供給等の初動対応の迅速化に資する
先導性の高い取組への支援

【広域モデル策定型】

木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、
発災時対応に必要な建築技能習得のための研修や訓練等のモデル的取組



被災住宅の応急修理の
訓練のイメージ



木造応急仮設住宅の
早期供給に向けた訓練のイメージ



復興住宅モデルプランの
作成のイメージ

試行



フィード
バック



【地域モデル実装型】

木造応急仮設住宅（恒久）や復興住宅等の
モデル的整備



木造応急仮設住宅の
モデル的整備のイメージ



復興住宅の
モデル的整備のイメージ

補助率等

【広域モデル策定型】
【地域モデル実装型】

取組主体：地域グループ
整備主体：地域協議会※2

補助率：定額
補助率：1／2

補助限度額：1,000万円／地域グループ

※1 事業主体として、地方公共団体との災害協定等の締結、若手入職・定着に係る取組の実施及び住宅生産事業者等の連携体制の構築を要件とする。
※2 地方公共団体及び原則として複数の地域グループで構成されるものとする。

将来像

- 官民の連携体制構築により、住まいの確保に係る防災性向上等に取り組む地域の担い手の確保を促進
- 防災性向上に資するモデル的取組の全国展開等により、大規模災害発生時における初動対応を迅速化